

堰を切ったように、未生の記憶が氾濫し始める。太古の祖霊たちは、村人たちの意識下に直結された。眼前の戦場が夢遊の野となる。ムジバの無心の耳が、森の奥から囁く声を聞いたように。退行？ かもしれない。彼らはみな溢れる羊水に浸かり、祖霊の胎児となって初原のグルウスワを彷徨していたのだから。

見神。そうでなければ、枚挙にいとまがないほど無数の奇蹟譚が、戦時に生まれたはずがない。

村人たちは言寄せに頼らずとも、祖霊がすぐそこにいると感じた。誰もがムホンドロに憑依される。彼らは口々にその稀有な体験を語っている。

野の獣たちがムジバの少年たちを守る。蛇は食物のありかを指し示す。鳥は敵が近いと知らせ、木立は囁きかわし、精霊は水に身を潜める村人たちを庇う……。万物が囁語する原郷が、静かに地平からせりあがってくる。

「豊葦原の水穂の国は、昼は五月蠅はなす水湧き、夜は火趁ほべなすがや光く神あり。石ね、木の立、青水沫みなわも事問ひて荒ぶる国なり……」(出雲の国造の神賀詞)

「古層」にたどり着けない近代

恐らくこの霊の古層は、新国家ジンバブエには吸収されなかった。いや、近代の国民国家が具現する表徴の体系に、本来組み込めるものではない。

白人農場の柵の外にいる極貧の部族共同体から見れば、土地の再分配の約束を違えたムガベを待つのは、頓死した「クバラ」の運命だろう。だから、かつての「土の子」をつなぎとめようと、その暴政を敷かざるを得ないのだ。だが、それは空しい招魂の芝居にすぎない。頼みの元兵士たちがもはや「土の子」ではないからだ。最新の「恐怖の十代」もまた「土の子」のカリカチュアに過ぎない。

近代はどこまで歩いて、古層にたどり着けないのだ。古層が不意に顔をのぞかせるのは、近代が壊れたときに限る。その奇跡は一度起きた。恐らく二度と望めない。

## 「討論型世論調査」の可能性<sup>1</sup>

慶應義塾大学大学院教授 曾根 泰教

はじめに

「民主主義は討論に基づく」などということも、恐らく「何をいまさら当たり前のことを言っているのか」という反応が返ってくるのがおちである。しかし、よく考えてみれば、討論が実際の民主主義にどれだけ生かされているかは検討の余地は大いにある。もちろん、アテネのアゴラやタウンミーティングのような「フォーラム」への「直接参加」の実行は、現実にはきわめて限定されているということを言おうとしているのではない。討論が行われているように思われる民主主義の制度においてさえ、実際には討論が行われていることが乏しいことを指摘する方が重要であろう。

民主主義を支える二つの大きな制度である選挙と議会を見ても、討論の役割が無いのか減退の傾向にある。選挙は有権者による選択ではあるが、そのプロセスで討論が入り込む余地は少なくなっている。また、候補者同士の討論にしても、立会演説会も少なくなっている。もちろん、この役割をテレビメディアが担うようになってきているという一般的な傾向は世界的現象であり、特にアメリカや日本では、その傾向は強いが、それが元々の「討論」

(deliberation)であるかどうかは、疑うべきであろう。一つには討論・審議 (deliberation) や対話 (dialogue) と闊論 (debate) とは区別すべきである。闊論において、自己の主張をいかに視聴者に訴えて支持を増加させるのかということ、議論の過程で、熟慮を促し、知識、理解の水準を上げることよりも、候補者のイメージが先行することが多い。

元来、選挙という制度は、有権者相互間の討論が無くとも成り立つものであるから、選挙とは自己利益の最大化という「経済人モデル」の適用が可能な領域である。ここでは、討論・議論の過程の中で自己の選好が変化するという討論を持つ本質的性格が失われても、大きな問題とはならない。

さらに、議会というもう一つの討論、審議の「場」でも、討論が衰退するという指摘がなされて久しい。そのような傾向に対して、わが国の国会での解決策が党首討論によるクエスチョンタイムの創設であり、「政府委員」の廃止による政治家自身による討論の復活を試みる「国会活性化法」の狙いでもあった。

討論が重要であるのはなぜであろうか。話し合いをすれば、すべての問題が解決するというわけではない。あるいは、討論をすれば、合意が独りでに形成されるというの、現実的ではあり得ない。しかし、討論の過程で、問題点が明らかになる、対立点が明確になる。あるいは、討論は投票という一時点での行為ではなく、過程を伴うものであり、その過程の中で、知識や理解が増大し、その間に考えたり、争点が明らかになり疑問を晴らしたりすることができるといふ過程 (プロセス) に注目するものである。その過程で、当然ながら自己の選好が変化するということはあり得る。

## 討論民主主義の背景

### 哲学・思想的背景

Deliberationを討議とか討論と訳すか、あるいは熟慮と訳すかは人により異なるが、さまざまな起源を持つ民主主義に討論があることは確実なことであろう。ここで論ずる deliberative democracy (「討論民主主義」「討議民主主義」) あるいは deliberative polling (熟慮・討論を経た「討論型世論調査」) は、ジェームス・フィッシュキン (James Fishkin) が発達させたものである<sup>①</sup>。そのモデルとはどのようなものであり、實際上、どのようなような運営で調査研究がなされているのかを示すことが本論の目的であるが、まずそのモデルを論ずる以前に、背景と注目すべき点を挙げておく。つまり、このモデルを論ずるときに、さまざまな観点から議論することが可能であることを示している。

討論が重要であることは、すでに哲学的、思想的な文脈で論じられてきた。ハーバマスの公共空間の概念も討論が重要な要素である。この文脈での研究も多数あるが<sup>②</sup>、本論では、あくまでもその具体的な実験的・具体的側面に注目する。フィッシュキン自身元々は、政治哲学、政治倫理の専門家であったが、「討論民主主義」という一つの具体的な目的を持った民主主義のモデルを提示し、その実験を実施してきた。

### 世論調査

まず、Deliberative Polling<sup>③</sup>という名称自体が登録商標されている。ということは、このモデルは世論調査における固有の一変種であるところを認めることができる。その観点から、このモデルが何であるのかを知るためには、従来の世論調査との対比をすると理解が早いだろう。従来の世論調査は、母集団からサンプリングして、そのサンプルに対して意見や態度を聞くことから成り立っている。この「討論型世論調査」もそこまでは同じ方法をとるが、大きく異なる点は、サンプルを全国から一カ所に集めて、小集団で意見交換を行い、全体の討論の場を設け、専門家から意見を聞き、またそれを小集団で相互に論ずるといふ、討論deliberationの過程が入り、その結果、いかに意見が変化するかを観察することを可能にしたシステムである。ただし、全国からサンプリングして意見を聞いた段階では、それは、母集団の意見分布を代表しているが、このような討論や専門家の情報を吸収した結果行われる再

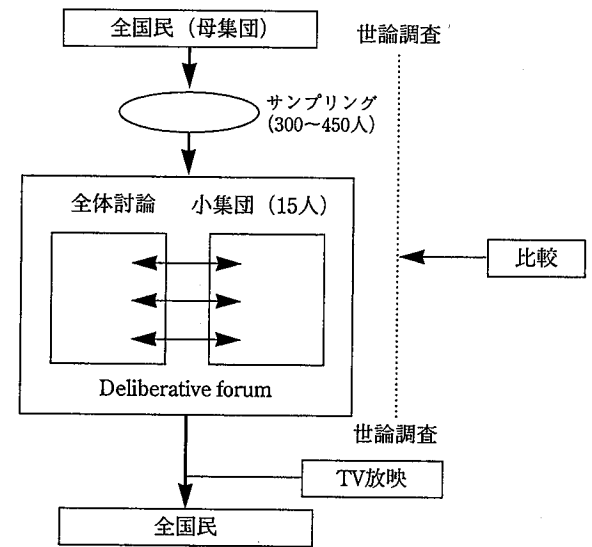
マルチ・メディア利用  
この実験は、マルチ・メディア活用による民主主義の形態を探っていると理解することもできる。最初の実験から、テレビ局・新聞社・大学との共同作業であった。メディアの発達は、ともすれば直接民主主義が技術的に可能になったので、すぐにでも直接民主主義の実践を提起する意見があるが、必ずしも、技術の発達は、直接制には結び付くわけではない。むしろ、テレビ・新聞・インターネットなどのマルチ・メディアを利用しながら、新しい民

が、三百人や三百五十人、規模で行うという点で、サンプリングによる世論調査との比較が可能になり、また、民主主義における「実験」、あるいは「実験政治学」の可能性を追求しているということもできる。

ポピュリズム回避  
このような学問的な論争もさることながら、政治的な意味をこの討論型世論調査は持っている。というのも、現在の政治がマスメディアの発達に伴い、「ポピュリズム」の傾向が強くなっていることにある。候補者の思想や政策よりも、ネクタイや背広の色の方に反応する視聴者がいることをやはり考えておかなければならない。このようなメディア・ポピュリズムを前提に、メディアを用いながら、ポピュリズムに陥らない方法を模索することがきわめて重要になる。それが民主主義過程に興奮や熱狂、瞬間的な反応に代わり、「熟慮」「討論」「確認」など、本来の民主主義が持っていた要素をどれだけ生かすのかが追求されるのは、不思議ではないだろう。それだけに、討論を効果的にするために、さまざまな工夫が必要となる。小集団における意見交換時の司会者（モデレーター）の役割や全体討論のときに、専門家が自分の意見を押し付けるのではなく、数字やデータを示して、参加者の理解の助けとなるような情報提供の工夫が重要となる。言うまでもなく、全般的には、相手の意見を頭ごなしに否定するような態度を避けることが保たなければならない。

マルチ・メディア利用

図1 Deliberative Poll (討論型世論調査)の仕組み



調査では、当然意見が変わっているし、その時点では、それが全国の母集団を代表しているということは言えなくなる(図1参照)。

しかし、このシステムは、全国の意見をいかに代表するのかという従来の世論調査から、サンプルがいかに討論の過程で、意見や態度の変化、嗜好の変化をするのかという点に関心の焦点があり、意識が変化した段階の世論がどれだけ、母集団を代表するのかという点は、当然ながら優先順位が低くなる。また、この実験での参加者の意識変化を、テレビ中継や新聞報道で見る一般視聴者の知識や理解の変化も重要なポイントである。

実験政治学  
これを一般の世論調査に位置づけるよりも、むしろ「実験」の一種として考えた方が理解しやすい側面を持つ。すなわち、サンプリングした集団が、いかに討論や小集団相互の討論の中で、あるいは、専門家の意見を聞くことで、理解水準が変化し、嗜好や態度の変化がどれだけ生まれるのかという「実験」と見る方が理解しやすいであろう。小集団実験は社会心理学では一般的である

民主主義の可能性を探るといふ点で、従来の議会とも世論調査とも違った形式を探ろうとしている。政治のメディア利用についてはさまざまな形態があるが、この手法は一つの方向を示しているといふことができる。

#### 身体性

しかしながら、それでもいくつかの疑問が出てくる。この討論型世論調査は、基本的にはフェイス・トゥー・フェイスの対面的な接触を重視している。そのことは、インターネットに代表される「ヴァーチャル」なサイバースペースでの民主主義とは一線を画している。今後、当然ながら、対面からサイバースペース上へ実験の場が移り、そこで新しい実験が進むと考えられる。だが、その可能性を探る前に、民主主義には、直接的な対面的な接触が前提となる「身体性」が前提条件なのかを問われることになる。つまり、分権の思想にしても、コミュニティ論にしても、その基本には直接的な対面的な接触を前提とする民主主義が背後にあると言えるからである。

また、このモデル自体が規模はともかくとして、陪審員制度ときわめて似ていることに気がつく人もいるだろう。このモデルが政治改革に役立つだけでなく、「司法改革」の方向性を探るときにも、その持つ意味は大きいと言える。

#### 合意形成

最も重要なことは、この実験は決して国民投票に変わるものではなく、あくまでも世論がいかに変化するかを現実の政治が汲み取る一つの手法である。その点では、合意形成の過程を内部に取り込んだ民主主義のモデルであるということが出来る。しかし、絶えず合意形成が可能で、それが現実の結果を反映しているとはいい切れない。その代表的な例として、オーストラリアで「共和制か君主制か」を論じたときには、討論型世論調査の結果では、共和制が多数派になったが、現実の国民投票では、君主制の方が多数派になったことである<sup>⑤</sup>。すなわち、討論型世論調査の実験と現実の結果が異なるということが生じた。その意味では、予測には使えないという一般的な批判があるが、むしろ予想と現実がなぜ異なったのかを探ることが出来る点で意味ある研究が可能にもなる。

#### 討論型世論調査のモデル

民主主義において、討論・熟慮(Deliberation)の重要性は繰り返し指摘されてきたが、それを実証分析を行った代表が、すでに見てきたように政治学者のジェームス・フィッシュキン(James S. Fishkin)である。フィッシュキンが唱える討論型世論調査はDeliberative Pollingとして登録され、実際に実行されている。それは分析モデルであると同時に、実証的な実験モデルであるといふことができる。実際にどのように企画され、それが現実に実行されてきたかを見ることが、このモデル理解の近道であろう。

最初の実験が一九九四年にイギリス・マンチェスターで行われてから、二〇〇六年二月までに世界各国で二十五回の実験が行われていた<sup>⑥</sup>。

恐らく、このモデルを概観するためには、第一回のイギリスで行われた実験を振り返ることにより、それがどのようなものであるか、概観をつかめるであろう。マンチェスター大学にイギリス全土からサンプリングされた被験者が三百人集められ、四十八時間にわたり一つの争点をめぐり、何種類かの討論を含んだ過程から、意見がどのように変わるのか実験が試みられた。インディペンデント紙とテレビ局チャンネル4との協力で、この実験過程が放映され、また、新聞で報道された<sup>⑦</sup>。

通常の世論調査と同様、母集団からサンプリングを行い、一般市民の政策・政治に対する選好・意識調査をまず行う。この段階では、そのサンプルは母集団(この場合はイギリス)を代表している。しかし、通常の世論調査との違いは、「討論フォーラム(Deliberative forum)」が開催され、調査対象となったサンプリングされた市民がイギリス全土からそのフォーラムに参加することにある。

●金曜日

- 17:00 集合、宿泊施設に案内  
 18:30 ウェルカム・パーティー (全体)  
 ガイダンス・オリエンテーション  
 主催者挨拶  
 パネリスト等の紹介  
 討論型世論調査およびスケジュール等に関する簡単な説明  
 20:00 夕食  
 21:00 帰宅

●土曜日

- 7:30 朝食  
 8:30 ガイダンス・オリエンテーション (続き)  
 テーマに関する概要説明 (全体)  
 ビデオを利用した基礎的な情報の提供  
 9:30 討論 (分科会別)  
 11:00 全体討論 (全体)  
 12:30 昼食  
 14:00 討論 (分科会別)  
 15:30 全体討論 (全体)  
 17:00 討論 (分科会別)  
 19:00 夕食  
 21:00 帰宅

●日曜日

- 7:30 朝食  
 9:30 全体討論 (TV放映、収録)  
 12:00 昼食  
 ⇒事後アンケートの実施  
 13:30 解散

そして、フォーラムの後でフォーラム前と同じ調査を行い、この二つの結果を比較することによって、「討論」フォーラムの効果を見ようとするものである。ほとんどの実験は以上のような要素から構成されているが、より詳細な構造をオーストラリアやアメリカで行われたスケジュールを見ることで、全体の仕組みを概観することができるであろう。

まず、サンプリングによって選ばれた参加者は、特定の1カ所に、週末丸二日間(延べで三日間)(四十八時間)集められる。参加者数は大体、三百〜三百五十人の規模である。参加者は事前に論ずべき争点に関する詳細な資料を受け取っているが、まず、最初の会合で改めて、この討論型世論調査(deliberative polling)とは何かの趣旨説明がなされた後、参加者にはテーマとなつて争点に関する説明がなされる。次に一グループ約十五人から成る小グループに別れ、市民同士によって特定の争点について討論される。小グループによる討論は、「ファシリテーター」(facilitator)とか「モデレーター」(moderator)とか呼ばれる司会者によって、すべての参加者が平等にかつ活発に討論ができるよう進行される。このようなファシリテーターは十分な準備と訓練が必要とされることは言うまでもない。この小集団がそれぞれに、専門家に問うべき質問をグループとしてまとめる。

次の段階が、その争点に関する専門家や政治家と直接質疑をする場が設けられる。専門家との質疑は全体集会の形になるが、専門家たちは、どちらかと言えば、自分の意見を押し付けるよりも、それぞれの立場からの情報提供、データの提示に努めるように期待されている。

この小グループによる討論と専門家との質疑という過程が、このモデルにおける実質的な「討論」の「場」である。どのような時間で全体の「討論」過程が進行するのは、時間割を見ると容易に理解できるであろう(二〇〇三年一月「世界の中のアメリカの役割」をもとに作成)。

●犯罪（イギリス 1994）

犯罪と戦うための効果的な方法として、犯罪者をもっと刑務所に送るべきである。

事前	事後
57	38

容疑者は警察の尋問に対して黙秘の権利がある。

事前	事後
36	50

16歳の初犯で窃盗を犯したものは、一般刑務所に送るべきである。強く反対。

事前	事後
33	50

source: Voice of the People

●アボリジニとの和解（オーストラリア 2001）

質問1：政府は過去に起きたことについて、アボリジニに対して謝罪をすべきか。

	事前	事後
賛成	45	69
反対	48	19
DK/無回答	2	1
どちらでもない	5	11

質問2：アボリジニと他のオーストラリア人との間の条約の交渉をすべきであるという意見がある。その条約は、先住権、補償や原則的にアボリジニが自分自身のことをコントロールする権利などに関する法的な協定である。あなたはこのような条約を支持しますか。

	事前	事後
はい	46	53
いいえ	47	46
DK/無回答	7	1

Source: The Australian, February 19, 2001

全体の会議終了に、参加者は同様のアンケートに答える。この「討論」過程を経る前と後の二回のアンケートを比較することによって、「討論」「熟慮」過程の効果を測定することができる。ここでは、意見・選択・態度の変化がむしろ前提とされている。

すなわち、討論過程でさまざまな意見に接触し、熟考すると意見や態度が変わるとするならば、どちらの方向に変わるのか。あるいは、情報量が増加すると、それが態度や意見にどのように影響を及ぼすのか、という観点からの分析が可能である。すなわち、われわれが一般の世論調査で得られる意見分布とは、必ずしも十分な討論や熟考を経たものではないということになる。もちろん、すべての国民に同様の情報提供や討論のチャンスを与えることは、簡単ではないが、ある意味で、テレビやマルチメディアを使えば擬似的に討論過程に参加することは不可能ではない。むしろメディアの使用法についての、ある種のあるべき姿の問題提起であるとも言えよう。

サンプリングにより参加者が決定されると、それら参加者に対して、このシステムや争点に関連する情報がさまざまな形で提供される。この調査の主催者から、争点の背景となる情報、資料の印刷物が参加者に送られる。すでにサンプルとして選ばれたことで、参加者は自覚を持ち始めるので、参加を決意した者は比較的情報を受容しやすい。最も重要なことは、それらの資料が特定の立場に偏向することなく、過不足無く、重要な点を伝えておくことである。このモデルは、言ってみれば、裁判における「陪審員」のような立場にあるとすれば、理解しやすいかもしれない。資料・情報の取捨選択、あるいは専門家を選定において、バランスを保つことなどが必要である。それでも当日の専門家の意見発表は、人それぞれのスタイルがあり、それぞれの説得性には差異がある。

## 討論型世論調査の問題点

当然ながら、この討論型世論調査には批判がある。一番多く語られる点は、世論調査の手法自体に関するものであろう。確かに「討論型世論調査」を世論調査として見ると、今までの世論調査とは異なる多くの点がある。まず、サンプリングが適切になされているとしても、サンプル数の制約はある。しかし、三百〜三百五十人を一堂に会することが目的であるとすれば、サンプル誤差はある程度克服できる問題である。しかし、サンプルが母集団をどこまで代表するのかという点では、最初の調査時点では、それは通常の世論調査とは大きく変わるものではないだろう。しかし、討論型世論調査の誘いを受け、争点についての材料を受け取り、勉強を始めた段階では、すでに意識が変わり始めているということが言える。これは、テレビのカメラが回るとインタビュールされる「一般人」態度が変わることと同じ問題であるとも解することができる。このモデルの現実的な実施では、週末の三日間の時間を割くことができるのかということが大きな問題となる。

それだけでなく、現実の世論調査での拒否・不在は相当数ある。また、忙しいという理由で世論調査を避ける態度はかなり見受けられる。そのような現状を目前にして、いかに三日間（二日半）の時間を割いてもらうのかは、実施上の大きな問題であり、主催者はさまざまなインセンティブをあげる工夫を凝らしている。「民主主義の偉大な実験」に参加する意義を強調したり、あるいは、メディアが報道すると伝えることで参加意欲を持たせたり、若干の謝金を支払ったりすることで、参加意識を高めるようにしている。あるいは、オーストラリアの場合のように、会場に旧国会議事堂を使い、参加者があつかも国民を代表する議員のような気持ちを抱かせるというような、条件づくりをしている。

サンプリングの問題よりも大きな課題は、参加者の意見変化をどのように扱うのかということである。この実験そのものが、討論や相互作用の過程が入る民主主義を前提としているので、サンプルの代表性を維持することよりも、変化過程に注目している。むしろ変化は当然のことであるし、歓迎されることでもある。その点では、参加者の選好が討論や時間の経過とともに変わることが、このモデルの特徴である。その点では、多くの経済人モデルが、選好が固定されている点と大きく違うと言える。

では、その選好が変わるのは何に依存しているのか、その原因は何かということが問われる。一つには、情報が増加すると選好が変化するという仮定がある。それに従えば、この討論型世論調査は情報提供の「場」と機会を与えていることになる。単純化すれば、ある争点に対して直感的な反応をしていたものが、他の人の意見を聞き、自分の疑問をぶつけ、専門家の説明を受けて、態度が変わったとしたら、むしろそれが望ましい民主主義の過程であるということが出来る。ただ逆に、すでに情報を十分に獲得している争点については、討論型世論調査を使っても、それほど大きく意見が変わらなかつたということも調べられている<sup>9)</sup>。

われわれが合意形成を考えるときには、この選好の変化ということがきわめて重要な点として浮かび上がる。すなわち、ある問題をめぐり、すべての参加者が態度や選好を一切変えないということが前提となると、合意形成は通常は不可能である。

この点では、ディベートとダイアログの違いに注目する必要があるだろう。Deliberative democracyを「討論民主主義」と訳すことに若干のためらいがあるのは、それがディベートを意味する「討論」と誤解される可能性があるからである。それゆえ、「討論」と「開論」をあえてここでは区別した。端的に言えば、ディベートでは討論過程において自分の態度は変えず、いかに自分の主張が正しいか、相手側の主張に矛盾や欠陥があるのかを示すことが重要になる。それは裁判における弁護士対検事の関係でもある。その場合、自己の主張の正しさを、いかに裁判官（陪審員）に訴えるのが重要な議論のポイントなる。しかし、ここでの討論型世論調査は、むしろ対話（ダイアログ）の役割を討論過程に持たせ、自ら熟慮し、他人の意見を聞き、専門家に不明な点をただすという点に主眼があ

る。自らの態度の頑なさをいかに克服するのかという問題でもある。

本来の民主主義における討論過程は、このような前提で発達してきたのであろう。しかし、当然のことながら、議会の発達では党派性を伴ってきた。ダイアログよりもディベートに近い役割を議会が担っていると言える（議会によっても異なるが、「アリーナ型」のイギリス議会の例などがそうである）。

また、このような人数（全体でも三百〜三百五十人、小集団は十五人ずつ）での討論は可能であるが、大規模社会では、それが可能かという問題は絶えず問われてきたことである。いかに技術的な発達があっても、百万人を一度に集めて討論する方法はない。しかし、この討論型世論調査のモデルでは、三百人の討論過程を、テレビや新聞で見ることにより、言わば経験を共有することも可能となる。もちろん、観客と参加者では大きな違いはあるが、議員ではなく一般人が素朴に質問をし、あるいは、相互に意見をぶつけ合うことを見ることで、自分の代理をしているような気持ちを抱かせる可能性もある。

また、じっくり時間をかけて、問題を考えることで、その場限りのポピュリズム的な動きを回避できる可能性がある。特に日米などのメディアが持つ一般的な特徴である、「メディア・ポピュリズム」を避けるための努力はさまざまになされているが、この方法はメディアを使いながら、それを克服する一つの可能性を示している。あるいは、日米のメディアが得意とする極端な意見をぶつけ合うことこそ、番組を面白くする方法（それだけでなく、まじめな争点では視聴率がとれないのだから、激しい「闘論」番組で関心を引くのは当然ではないかという根強い意見が依然としてある）と考える傾向に対するアンチテーゼもある。

すでに、このモデルがフェイス・トゥ・フェイスの対面的な接触を前提としていることに触れてきたが、そのことは最も肝心なコストの問題と無関係ではない。二百人から三百五十人を全国から集める旅費、宿泊費、食費など、一般の世論調査よりも膨大な費用がかかる。しかし、ある世論調査の専門家の弁ではないが、「自分がサンプリングした代表を目前に見るのははじめてである」ということは、調査自体としても面白いと言わざるを得ない。数字で

は全国サンプルといっても、どのような顔つきで、どのような話をするのか、直接観察することができるという点では多くの利点がある。まさしく、コストとその結果のトレード・オフを見なければならぬことになる。

このコストの問題を解決する一つの方法が、オンライン上での「討論型世論調査」である。しかし、オンライン（サイバースペース）といつても、コストを簡単にゼロにすることはできない。旅費と宿泊費は減らせるが、コンピュータやソフトウェア、その利用方法の訓練などの費用は別途かかることになる。しかし、一般的にオンラインの方法が模索されていることは、傾向として明らかである。

## おわりに

討論型世論調査の主眼を世論調査に置くか、討論プロセスに置くかで、アプローチの方法が異なってくる。本稿が一貫して見てきたことは、世論調査の一種というよりも実験的な性格であり、合意形成に不可欠な「過程」への注目である。もちろん世論調査として扱うことの意義を否定するものではないが、サンプルが一堂に会して、意見をぶつけ合い、専門家の意見を聞き、質問する過程で、いかに嗜好や態度が変わるのかという点の重要性を指摘する方が意義はあるだろう。ただし、それだけではあまりにも当たり前の結論である。問題はなぜ態度が変わるのか、どちらの方向に向かうのかという点への注目である。さらには、このモデル自体が、テレビや新聞やインターネットが持つ双方向のインタラクティブを念頭に置いていることから、新しい番組のつくり方、報道の仕方、あるいは情報の方法への提言でもある。

この実験は、フェイス・トゥ・フェイスによる相互接触のモデルであるが、例えばインターネットのように、サイバースペース（バーチャルな空間）でも同様の実験が可能か、あるいはその両者での違いは何かなどの課題があることも付け加える必要があるだろう<sup>(10)</sup>。



- (1) 本論文は、「討論民主主義の可能性」として、二〇〇二年三月に完成していたものであるが、出版事情から刊行が遅れ、コピーで流通していた経緯がある。本稿はその論文の骨子をそのままとして、「討論型世論調査の可能性」とタイトルを変え、若干の字句修正と最近の情報を追加したものであるが、「討論型世論調査」を運営するための条件は現在でも同じであるので、基本的な内容は変えてはいない。本論文は慶應義塾大学GSEC Discussion Paper Series (文部科学省学術フロンティア推進事業) 2005-no.25として二〇〇六年三月に発表されたものである。
- (2) フィッシュキンが「討論民主主義」の語を最初に使用し始めたとは言えないが、実験的な「討論民主主義」の中心的人物であり、現在のこの分野の研究をリードしている人物は確かである。James Fishkin, *Democracy and Deliberation* (New Haven: Yale University Press, 1991), James Fishkin, *The Voice of the People* (New Haven: Yale University Press, 1995).
- (3) James Bohman and William Rehg, *Deliberative Democracy* (Cambridge: MIT press, 1997), Jon Elster, *Deliberative Democracy* (Cambridge: Cambridge University Press, 1998).
- (4) 過去の具体的なサンプリングの数字としては、二百人から四百六十六人までの幅があるが、一般例としては三百〜三百五十人程度である。討論民主主義を積極的に評価しているが、同時に直接民主制の可能性を探っている代表的な議論としては、Ian Budge, *The New Challenge of Direct Democracy* (Cambridge: Polity Press, 1996)、杉田敦他訳「直接民主政の挑戦」(新曜社、二〇〇〇年)を参照。
- (5) 本稿の関心は、なぜ逆になったのかもしれないが、次の二つの記事は専門家と議長の構成が公平ではないという調査方法に異議を唱えている。"Brainwashing Claim Over Poll", "Propaganda flourishes for poll", Courier-Mail (Brisbane), October 26, 1999. この批判に関して、実験を主催したフィッシュキンは、言下に否定し、「単に専門家の一人が都合で出席できなかったことで、バランスを欠いたという極端な批判にすぎない」と述べている。フィッシュキン教授への直接インタビュー。二〇〇一年二月キャンベラにて。
- (6) 二十五回のうちアメリカが十五回(全国レベル六回)、内オンラインが三回、「地域レベル九回」、イギリスにおいて全国レベルで五回、オーストラリアで二回、デンマークで一回、ブルガリアで一回、中国で一回であった。これ以外にも、規模や手続きの点で不十分ながら行われて例はある。また、何が争点であったのかは、イギリスの「犯罪」に始まり、九六年のアメリカ・テキサス州オースティンでは大統領選挙に結び付けられて、「経済」「外交」「社会」問題などの国の政策が争点であった。オーストラリアでは、一九九九年には「共和制以降問題」が、二〇〇一年には「アボリジニ」問題が争点として扱われた。また、二〇〇〇年にはデンマークでユーロへの参加の是非が問われた。アメリカの二〇〇三年のテーマは、「イラク攻撃直前の「世界の中のアメリカの役割」であった。

- (8) "Deliberative Polling", *Independent*, p. 8 p.9, May 9, 1994. 政大の討論民主主義について、日本のメディアでいち早く報道した記事は次のものがたぶん。吉田慎一「政治マネジメント：時間と知識と世論も変化」(朝日新聞 一九九四年八月六日) オンラインでは、難の坂のユーロへの加入問題をすべし議論され、国民投票の課題ともなっていたのび、一般国民の知識水準が、討論民主主義を通じて高くなったと言われている。
- (9) James Fishkin, "Virtual Democratic Possibilities: Prospects for Internet Democracy", その分岐の研究をめぐって、The Berkman Center for Internet & Society at Harvard Law School (<http://cyber.law.harvard.edu/>), "First Online Deliberative Opinion Poll" Reveals Informed Opinions on World Problems" ([http://www.pbs.org/newshour/bhp/odop\\_1\\_30-03.html](http://www.pbs.org/newshour/bhp/odop_1_30-03.html)), PCL(Stanford), "First Online Deliberative Opinion Poll" (<http://pcl.stanford.edu/common/docs/research/fishkin/2003/onlinepoll.pdf>).

〈参考文献〉

Ackerman, B., Fishkin, J. (2004). *Deliberation Day*. New Haven: Yale University Press.

Dryzek, J. S. (2001). *Deliberative Democracy and Beyond: Liberals, Critics, Contestations*. Oxford: Oxford University Press.

Fishkin, J.S. (1991). *Democracy and Deliberation*. New Haven: Yale University Press.

Fishkin J.S. (1995, 1997). *The Voice of the People*. New Haven: Yale University Press.

Fishkin, J. and Laslett P. (2003). *Debating Deliberative Democracy* (Philosophy, Politics and Society, 7). Blackwell, 2003

Gutman A., Thompson D. (2004). *Why Deliberative Democracy?* Princeton: Princeton University Press.

Gastil J., Levine P. (2005). *The Deliberative Democracy Handbook: Strategies For Effective Civic Engagement In The Twenty-First Century*. Jossey-Bass: San Francisco.

Leib E. J. (2004). *Deliberative Democracy in America: A Proposal for a Popular Branch of Government*. University Park, PA: Pennsylvania State University Press.

Macedo S. ed. (1999). *Deliberative Politics: Essays on Democracy and Disagreement* (Practical and Professional Ethics Series, Oxford: Oxford University Press

Rabiner, J. M. (2004). *Deliberative Democracy and the Plural Policy*. Lawrence, KS: University Press of Kansas.

Steiner, J., Bachtiger, A., Spornli, M., Steenbergen, M., (2005). *Deliberative Politics In Action: Analysing Parliamentary Discourse* (Theories of Institutional Design). Cambridge: Cambridge University Press.

「討論型世論調査」の可能性

	規模	開催時期	開催国	開催場所	議題となった政策争点	備考
16	全国レベル	2000年8月	デンマーク	オーデンセ(南デンマーク大学)	ユーロ加盟に関する2000年の国民投票	国営テレビ放送網DR、マンデーモーニング(Monday Mourning) 出版などにより実施。ポール・ラスムセン(Poul Nyrup Rasmussen)首相、野党党首のアンドルス・ラスムセン(Anders Fogh Rasmussen)などが参加。詳細は、Hansen and Andersen (2001)。
17	全国レベル	2001年2月	オーストラリア	キャンベラ(旧国会議事堂)	アボリジニとの和解に関する2001年の国民投票	
18	地域レベル	2002年3月	アメリカ合衆国	ニューヘイブン(イエール大学)	ニューヘイブン、コネチカット及びその周辺地域における地方空港の将来と地方の歳入増	
19	全国レベル	2002年10月	ブルガリア	国立文化宮殿	犯罪	自由戦略センター(Centre of Liberal Strategies)、アルファ・リサーチ(Alpha Research)、BTVによって実施。
20	全国レベル	2003年1月	アメリカ合衆国	ペンシルベニア州フィラデルフィア	世界の中のアメリカの役割(イラク戦争直前期の外交政策)	
21	全国レベル	2003年12月	アメリカ合衆国	(オンラインでの実施)	世界の中のアメリカの役割(イラク戦争直前期の外交政策)	4週間かけて、1週間に2回1時間オンライン上で集まる機会を設ける。20と並行して実施。スタンフォード大学政治コミュニケーション研究室(Political Communication Laboratory)との共催。詳細は、Center for Deliberative Democracy and Political Communications Lab (Stanford University) (2003)。
22	全国レベル	2004年1月	アメリカ合衆国	(オンラインでの実施)	大統領予備選挙	5週間かけて、1週間に1回1時間オンライン上で集まる機会を設ける。スタンフォード大学の政治コミュニケーション研究室(Political Communication Laboratory)と共催。ブッシュ(George W. Bush)大統領とケリー(John Kerry)民主党大統領候補の政治姿勢について、経済、エネルギー、健康、安全保障、対イラク政策などを中心に小規模で実施。
23	全国レベル	2004年1月	アメリカ合衆国	右記の10都市	アメリカの対イラク政策と通商政策	開催都市は、ルイジアナ州バトンジュ、ウイスコンシン州グリーンベ、ミズーリ州カンザシシティ、ネブラスカ州カーニー、ミネソタ州ミネアポリス、ペンシルベニア州ピッツバーグ、ニューヨーク州ロチェスター、カリフォルニア州サンディエゴ、フロリダ州サラソータ、ワシントン州シアトル。詳細は、Center for Deliberative Democracy (2004)。
24	地域レベル	2005年4月	中国	温嶺市沢国鎮公	都市開発	浙江省温嶺市沢国において(市当局・党の公認)、無作為抽出の257人を集め、16のグループに分け、モデレーターによる小集団と全体討論の集会をもち、都市問題(橋の建設、道路、学校、公園など)の政策課題を議論した。
25	全国レベル	2005年10月	アメリカ合衆国	(オンラインでの実施)	医療と教育	981人のサンプルから、360人が3時間以上、5週間かけて、グループに分かれてオンライン上で討論(30グループ5回で150のミーティング)。テキストよりも音声を利用。621人はコントロールグループとして、討論には参加せず。テーマは教育と医療。

出典：1997年までのものについては、Fishkin (1997) pp.214-220を、2002年までのものについては、スタンフォード大学討論民主主義センターが提供しているJames S. Fishkin, Deliberating Polling: Toward a Better-Informed Democracy, 2004をもとに柳瀬昇が作成、それ以降についてはスタンフォード大学討論民主主義センターのホームページを参照して筆者が作成。

■表1 これまでに実施された討論型世論調査(2006年2月現在)

	規模	開催時期	開催国	開催場所	議題となった政策争点	備考
1	全国レベル	1994年4月	英国	マンチェスター(グラナダテレビジョン・スタジオ)	犯罪	チャンネル4、SCPR (Socil and Community Planning Research) 社、インディペンデント紙の協力により実施。詳細は、Fishkin (1997) pp.205-209。
2	全国レベル	1995年6月	英国	マンチェスター(グラナダテレビジョン・スタジオ)	ヨーロッパにおける英国の株主(仏国とEU)参加	
3	全国レベル	1996年7月	英国	マンチェスター(グラナダテレビジョン・スタジオ)	君主制	
4	全国レベル	1996年1月	アメリカ合衆国	テキサス州オースティン(テキサス大学オースティン校)	外交政策、家族のあり方、経済	テキサス大学、PBS、マクニール・レーラープロダクション(MacNeil/Lehrer Productions)、シカゴ大学全国世論調査センター(National Opinion Research Center: NORC)。全体討論は、レーラー(Jim Lehrer)が司会を務め、ゴア(Al Gore)副大統領及び共和党の4人の大統領候補らが参加した。また、当時テキサス州知事であったブッシュ(George W. Bush)も、開催にあたって挨拶を述べた。詳細は、Fishkin (1997) pp.177-196。
5	地域レベル	1996年6月	アメリカ合衆国	テキサス州コーパスクリスティ	電力の統合資源計画など	セントラル・パワー・ライト(Central Power and Light)社によって実施。5-7、9-11及び13-14の概略は、Fishkin (1997) pp.200-203、詳細は、Luskin, Fishkin and Plane (1999)。
6	地域レベル	1996年8月	アメリカ合衆国	テキサス州アビリーン	電力の統合資源計画など	南テキサス・ユーティリティ( West Texas Utilities)社によって実施。
7	地域レベル	1996年8月	アメリカ合衆国	ルイジアナ州シュリーブポート	電力の統合資源計画など	南西エレクトリック・パワー社(Southwestern Electric Power Company)によって実施。
8	全国レベル	1997年4月	英国	マンチェスター(グラナダテレビジョン・スタジオ)	1997年総選挙	詳細は、Fishkin (1997) pp.196-200。
9	地域レベル	1997年8月	アメリカ合衆国	テキサス州エルパソ	電力の統合資源計画など	エルパソ・エレクトリック(El Paso Electric)社によって実施。
10	地域レベル	1998年1月	アメリカ合衆国	テキサス州ヒューストン	電力の統合資源計画など	ヒューストン・ライティング・パワー社(Houston Lighting and Power Company)によって実施。
11	地域レベル	1998年5月	アメリカ合衆国	テキサス州ボーマント	電力の統合資源計画など	エンタジー・テキサス(Entergy Texas)社によって実施。
12	全国レベル	1998年7月	英国	マンチェスター(グラナダテレビジョン・スタジオ)	国民医療サービス(National Health Service)	
13	地域レベル	1998年10月	アメリカ合衆国	テキサス州アマリロ	電力の統合資源計画など	南西パブリック・サービス社(Southwestern Public Service Company)によって実施。
14	地域レベル	1998年10月	アメリカ合衆国	テキサス州ダラス	電力の統合資源計画など	テキサス・ユーティリティ( Texas Utilities Companies)社によって実施。
15	全国レベル	1999年10月	オーストラリア	キャンベラ(旧国会議事堂)	共和制移行をめぐる1999年の国民投票	オーストラリア国立大学社会科学調査学部の協力の下、政策争点討論オーストラリア(Issues Deliberation Australia)によって実施。ABC、オーストラリア紙などが協力。

## 21世紀パラダイムシフト

—日本のこころとかたちの検証と創造—

平成19年7月9日 初版第1刷発行

編著者 橋本晃和

発行者 森山鉄好

発行所 株式会社 冬至書房

〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-2-13

Tel. 03-3512-2470 Fax. 03-3512-2465

印刷・製本 富士リプロ株式会社

© 2007 by Akikazu Hashimoto, Printed in Japan.  
ISBN978-4-88582-146-2 C3030

### ●編著者略歴

橋本 晃和 (はしもと あきかず)

政策研究大学院大学シニア・アソシエーツ  
桜美林大学大学院客員教授

専門分野：計量政治学・意識調査・現代政治論  
学 位：法学博士（慶應義塾大学）

- 1966年 慶應義塾大学経済学部卒業。  
1971年 同大学院法学研究科博士課程修了。  
1972年 民間のシンクタンク「橋本リサーチ・コーポレーション」  
を主宰し、官庁の委託調査に携わる（85年まで）。  
1986年 帝京大学文学部社会学科助教授、1990年に同教授。  
1993-94年 南カリフォルニア大学 Visiting Scholar として招聘される。  
1997年 国立政策研究大学院大学の開学と同時に、同大学教授。  
2007年 退官と同時に、同大学シニア・アソシエーツ、桜美林大学  
大学院客員教授。

### 【主な著書】

- 『支持政党なし、崩れゆく政党神話』（日本経済新聞社）  
『情報化中間大衆の時代』（お茶の水書房）  
『民意の政治改革（第1版）』（勁草書房）  
『新版 民意の政治改革（第2版）』（勁草書房）  
『民意政治学』（勁草書房）  
『無党派層の研究』（中央公論新書）  
『The Okinawa Question and the U.S.-Japan Alliance』（A.Hashimoto,  
Mike Mochizuki, K.Takara EDITORS G.W.University, NIAC『沖縄クエス  
ション2004』）  
『中台関係・日米同盟・沖縄—その現実的課題を問う—』（同上『沖縄ク  
エスション2006』英語版あり）  
ほかに共著、共訳。